

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○担い手・後継者の育成・確保	
主な取組	新規就農一貫支援事業			実施計画記載頁	339
対応する主な課題	④離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。		757人				1,069人 (累計)
		新規就農者の育成・確保				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 沖縄県新規就農一貫支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組:スタートアップ支援の推進(8件) ○R元(H31)年度: 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組:スタートアップ支援の推進(11件)
一括交付金(ソフト)	補助	389,504	325,756	179,087	222,880	151,416	329,849	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	離島における新規就農者数(平成24年からの累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	421	549	679	833	966	835	100.0%	151,416	順調	・研修生受入農家支援 (宮古島市:7人、石垣市:3人) ・新規就農コーディネーター配置の推進 (宮古島市:1人) ・スタートアップ支援の推進 (久米島町:1人、宮古島市:5人、石垣市:1人、 竹富町:1人)
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①新規就農者等の技術習得の研修に対する支援策、農地確保に係る借り手と貸し手の マッチング手法、就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を 開催する。 ②県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各 コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支 援を図る。						①前年の新規就農者数の減少傾向に歯止めをかけるための方策について意見交換を 図るため、研修会を開催し、就農希望者に対する農地の確保や雇用情勢に伴う雇用就 農者の確保等、これまでの独立自営就農者の確保に加えて、雇用就農者対策に取り組 むことを方針として位置づけた。 ②新規就農相談センターを柱としたコーディネーターの配置であることを理解させ、各々 の活動を通して連携を深め、役割や機能を発揮する体制づくりに向けて、合意形成を 図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農希望者に対する農地確保に向けた支援策を補完していくことが重要である。

○外部環境の変化

・農地確保が困難であるため、農地を所有していない非農家出身が就農することが益々厳しい状況である。
・県内の好調な雇用情勢の中、人件費高騰、労働力不足等もあり、農業生産の現場における人材確保の困難な状況が加速的に進展している。
・中核的経営体において、規模の維持・拡大、生産性の向上等に影響している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者数は、農地の確保が困難な状況にある非農家出身や雇用就農者の減少により、前年に比べ7.4%減少となった。このことから、沖縄県農業法人協会による協力のもと、経営技術向上並びに地域の信頼を得て農地の確保率を高めうる雇用就農について推進する必要がある。
・担い手不足に悩む市町村において、最大の課題である農用地確保の一助とするため、市町村有地を利用し、既存の事業を活用した営農可能な環境整備を行ったうえで、新規就農予定者に貸し付ける取り組みを提言していく。



4 取組の改善案(Action)

・平成31年度は、雇用就農者対策推進のための具体的な取組事項である①就農促進の啓発と養成、②技術と経営手法の習得支援、③経営開始のための支援を実施する。
・非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。